

川崎市設計業務等共通仕様書

令和6年4月版

川崎市建設緑政局

目 次

第 1 章 総則	1
第 1 条 適用	1
第 2 条 用語の定義	1
第 3 条 受発注者の責務	3
第 4 条 業務の着手	4
第 5 条 設計図書の支給及び点検	4
第 6 条 監督員	4
第 7 条 管理技術者	5
第 8 条 主任技術者	5
第 9 条 照査技術者及び照査の実施	6
第 10 条 担当技術者	7
第 11 条 提出書類	7
第 12 条 打合せ等	8
第 13 条 業務計画書	8
第 14 条 資料の貸与及び返却	9
第 15 条 関係官公庁への手続き等	9
第 16 条 地元関係者との交渉等	9
第 17 条 土地への立ち入り等	10
第 18 条 成果品の提出	10
第 19 条 関連法令及び条例の遵守	10
第 20 条 特許権等の使用	11
第 21 条 特許権等の発明等	11
第 22 条 検査	11
第 23 条 修補	11
第 24 条 条件変更等	12
第 25 条 契約変更	12
第 26 条 業務に係る受注者の提案	13
第 27 条 履行期間の変更	13
第 28 条 一時中止	13
第 29 条 発注者の賠償責任	14
第 30 条 受注者の賠償責任等	14
第 31 条 部分使用	14
第 32 条 再委託	15
第 33 条 成果品の使用等	15
第 34 条 守秘義務	15
第 35 条 個人情報の取扱い	16

第 36 条	安全等の確保.....	18
第 37 条	臨機の措置.....	18
第 38 条	履行報告.....	19
第 39 条	屋外で作業を行う時期及び時間の変更.....	19
第 40 条	行政情報流出防止対策の強化.....	19
第 41 条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置.....	21
第 42 条	保険加入の義務.....	21
第 2 章	設計業務等一般.....	22
第 43 条	使用する技術基準等.....	22
第 44 条	現地踏査.....	22
第 45 条	設計業務等の種類.....	22
第 46 条	調査業務の内容.....	22
第 47 条	計画業務の内容.....	22
第 48 条	設計業務の内容.....	23
第 49 条	調査業務の条件.....	23
第 50 条	計画業務の条件.....	23
第 51 条	設計業務の条件.....	24
第 52 条	調査業務及び計画業務の成果.....	25
第 53 条	設計業務の成果.....	26
第 54 条	環境配慮の条件.....	26
第 55 条	維持管理への配慮.....	27
【参考】	主要技術基準及び参考図書.....	28

第1章 総則

第1条 適用

- 1 設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、川崎市建設緑政局が所管する地質・土質調査、測量、土木工事等に係る設計及び計画業務（当該設計及び土木工事予定地等において行われる調査業務を含む。）に係る委託契約約款（以下「契約約款」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
- 2 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
- 3 特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障が生じた若しくは今後相違することが想定される場合、受注者は監督員に確認して指示を受けなければならない。

第2条 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

- 1 「発注者」とは、川崎市をいう。
- 2 「受注者」とは、設計業務等の実施に関し、発注者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
- 3 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受注者又は管理技術者（主任技術者）に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、総括監督員、主任監督員及び一般監督員を総称していう。
- 4 「検査員」とは、設計業務等の完了及び履行部分の検査にあたって、川崎市建設緑政局委託業務検査要領第2条の規定に基づき検査を行う者をいう。
- 5 「管理技術者（主任技術者）」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統括等を行う者で、受注者が定めた者をいう。
- 6 「照査技術者」とは、成果品の内容について技術上の照査を行う者で、受注者が定めた者をいう。
- 7 「担当技術者」とは、管理技術者（主任技術者）のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。
- 8 「同等の能力と経験を有する技術者」とは、当該設計業務等に関する技術上の知識を有する者で、特記仕様書で規定する者又は発注者が承諾した者をいう。

- 9 「契約図書」とは、契約書、契約約款及び設計図書をいう。
- 10 「契約書」とは、別冊の委託業務契約書をいう。
- 11 「設計図書」とは、仕様書、図面、現場説明書及び質問回答書をいう。
- 12 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。）を総称していう。
- 13 「共通仕様書」とは、各設計業務等に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。
- 14 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、当該設計業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
- 15 「現場説明書」とは、設計業務等の入札等に参加する者に対して、発注者が当該設計業務等の契約条件を説明するための書類をいう。
- 16 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書面をいう。
- 17 「図面」とは、入札等に際して発注者が交付した図面及び発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
- 18 「指示」とは、監督員が受注者に対し、設計業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- 19 「請求」とは、発注者又は受注者が契約内容の履行あるいは変更に関して相手方に書面をもって行為、あるいは同意を求めることをいう。
- 20 「通知」とは、発注者若しくは監督員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督員に対し、設計業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 21 「報告」とは、受注者が監督員に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 22 「申出」とは、受注者が契約内容の履行あるいは変更に関し、発注者に対して書面をもって同意を求めることをいう。
- 23 「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た設計業務等の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- 24 「質問」とは、不明な点に関して書面をもって問うことをいう。
- 25 「回答」とは、質問に対して書面をもって答えることをいう。
- 26 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- 27 「提出」とは、受注者が監督員に対し、設計業務等に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- 28 「提示」とは、受注者が監督員又は検査員に対し業務に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。

- 29 「連絡」とは、監督員と受注者の間で、契約約款第9条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。
- 30 「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。
- 31 「情報共有システム」とは、監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。なお、本システムを用いて作成及び提出等を行ったものについては、別途紙に出力して提出しないことができるものとする。
- 32 「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。
- 33 「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。
- 34 「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了及び履行部分を確認することをいう。
- 35 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
- 36 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
- 37 「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。
- 38 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。
- 39 「立会」とは、設計図書に示された項目において監督員が臨場し内容を確認することをいう。
- 40 「了解」とは、契約図書に基づき、監督員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。
- 41 「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、監督員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。

第3条 受発注者の責務

受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分に理解した上で業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。

受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。

第4条 業務の着手

受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日（土曜日、日曜日、祝日等（川崎市の休日を定める条例に規定する川崎市の休日（以下「休日等」という。））を除く。）以内に設計業務等に着手しなければならない。

この場合において、着手とは管理技術者（主任技術者）が設計業務等の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

第5条 設計図書の支給及び点検

- 1 受注者からの要求があった場合で、監督員が必要と認めたときは、受注者に図面の原図又は電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。
- 2 受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督員に報告し、その指示を受けなければならない。
- 3 監督員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。
- 4 受注者は、業務の内容が設計図書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合は、これらに適するよう必要な修補を行わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

第6条 監督員

- 1 発注者は、設計業務等における監督員を定め、受注者に通知するものとする。
- 2 監督員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
- 3 監督員の権限は、川崎市設計等委託業務監督要領によるもののほか、設計図書に定めるところにより、次の各号に掲げる権限を有するものとする。
 - (1) 契約の履行についての受注者又は受注者の管理技術者（主任技術者）に対する指示。
 - (2) 契約約款及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答。
 - (3) 契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者（主任技術者）との協議。
 - (4) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督。

4 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。なお、監督員はその口頭による指示等を行った後、後日書面で受注者に指示するものとする。

第7条 管理技術者

- 1 受注者は、設計業務等における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。
- 2 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
- 3 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。
- 4 管理技術者は、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、管理技術者に対する措置請求の受理、決定及び通知並びに契約の解除に係る権限を除き、契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は発注者に報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限（前項で管理技術者が行使できないとされた権限を除く）を有するものとされ、発注者及び監督員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。
- 5 管理技術者は、監督員が指示する関連のある設計業務等の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
- 6 管理技術者は、照査結果の確認を行わなければならない。
- 7 管理技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。

第8条 主任技術者

- 1 受注者は、地質・土質調査業務、測量業務における主任技術者を定め、発注者に通知するものとする。
- 2 主任技術者は、契約図書等に基づき、地質・土質調査業務においては地質・土質調査業務に関する管理、測量業務においては測量業務に関する技術上の管理を行うものとする。

- 3 主任技術者は、地質・土質調査業務においては技術士（総合技術監理部門（選択科目：建設-土質及び基礎、又は応用理学-地質）又は建設部門（選択科目：土質及び基礎）若しくは応用理学部門（選択科目：地質）、R C C M（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。また測量業務においては測量法に基づく測量士の有資格者であり、かつ、高度な技術と十分な実務経験を有するもので日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。
- 4 主任技術者は、監督員が指示する関連のある受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
- 5 主任技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。

第9条 照査技術者及び照査の実施

- 1 受注者は、業務の実施に当たり、照査を適切に実施しなければならない。詳細設計においては、成果品を取りまとめるに当たって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査を原則として実施する。
- 2 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、次に示す内容によるものとする。
 - (1) 受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。
 - (2) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、R C C M（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。
 - (3) 照査技術者は、照査計画を作成し、業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
 - (4) 照査技術者は、設計図書に定める又は監督員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
 - (5) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記

名（署名又は押印を含む）の上、管理技術者（主任技術者）に提出するものとする。

- 3 照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。
- 4 照査技術者は、管理技術者（主任技術者）を兼ねることはできない。

第 10 条 担当技術者

- 1 受注者は、業務の実施に当たって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（管理技術者（主任技術者）と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、8名以内で適切な人数とする。
- 2 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
- 3 担当技術者は、照査技術者を兼ねることはできない。
- 4 測量業務における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。

第 11 条 提出書類等

- 1 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料に係る請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。
- 2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者が様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が 100 万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後 15 日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から 15 日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後 15 日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は 8 名までとする）。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

第 12 条 打合せ等

- 1 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者（主任技術者）と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（委託打合せ簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて委託打合せ簿を作成するものとする。
- 2 設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者（主任技術者）と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が委託打合せ簿に記録し相互に確認しなければならない。
- 3 管理技術者（主任技術者）は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。
- 4 打合せ（対面）の想定回数は、設計図書による。
- 5 監督員及び受注者は、「設計業務等のウィークリースタンス実施ガイドライン」（川崎市）に基づき、取り組み内容について受発注者間で協議を行うものとする。

第 13 条 業務計画書

- 1 受注者は、契約締結後 14 日（休日等を含む。）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
- 2 業務計画書には、契約図書に基づき次の事項を記載するものとする。
(1)業務概要、(2)実施方針、(3)業務工程、(4)業務組織計画、(5)打合せ計画、(6)成果品の品質を確保するための計画、(7)成果品の内容、部数、(8)使用する主な図書及び基準、(9)連絡体制(緊急時を含む)、(10)使用する主な機器、(11)その他
- 3 前項(2)実施方針又は(11)その他には、第 35 条個人情報取扱い、第 36 条安全等の確保及び第 40 条行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。
- 4 受注者は、土地への立入り等を実施する場合には、地元関係者等から業務に関する質疑等の応答を求められた時の対応及び連絡体制を記載するものとする。
- 5 受注者は、設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。
- 6 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にした上、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。

- 7 監督員が指示した事項については、受注者は更に詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第 14 条 資料の貸与及び返却

- 1 監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。
- 2 受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は、直ちに監督員に返却するものとする。
- 3 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
- 4 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複製してはならない。

第 15 条 関係官公庁への手続き等

- 1 受注者は、設計業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、受注者は設計業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。
- 2 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告し協議するものとする。

第 16 条 地元関係者との交渉等

- 1 業務を履行するために必要な地元関係者への説明、交渉等は、発注者又は監督員が行うものとするが、監督員の指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。
- 2 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、監督員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- 3 受注者は、設計図書の定め、あるいは監督員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
- 4 受注者は、設計業務等の実施中に発注者が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書に定めるところにより、地元協議等に立会するとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。

- 5 受注者は、前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要がある場合には、指示に基づいて、変更するものとする。なお、変更に要する期間及び経費は、発注者と協議の上、定めるものとする。

第 17 条 土地への立ち入り等

- 1 受注者は、屋外で行う設計業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立ち入る場合は、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、発注者がその承諾を得るものとし、監督員及び関係者と十分な協調を保ち設計業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立入りが不可能となった場合には、直ちに監督員に報告し指示を受けなければならない。
- 2 受注者は、設計業務等実施のため植物伐採、垣、柵等の除去又は土地若しくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督員に報告するものとし、報告を受けた監督員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、発注者が得るものとするが、監督員の指示がある場合は受注者はこれに協力しなければならない。
- 3 受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は監督員と協議により定めるものとする。
- 4 受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ発注者から身分証明書等の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受注者は、立入り作業完了後 10 日以内（休日等を除く）に身分証明書等を発注者に返却しなければならない。

第 18 条 成果品の提出

- 1 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品（設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む。）を業務完了届とともに提出し、検査を受けるものとする。
- 2 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。
- 3 受注者は、成果品において使用する計量単位は、国際単位系（S I）とする。
- 4 受注者は、「川崎市電子納品要領」に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。なお、「川崎市電子納品要領」に特に記載がない項目については、監督員と協議の上、決定するものとする。

第 19 条 関連法令及び条例の遵守

受注者は、設計業務等の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

第 20 条 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

第 21 条 特許権等の発明等

- 1 受注者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、書面にて発注者に通知しなければならない。
- 2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第 22 条 検査

- 1 受注者は、契約約款第 14 条第 1 項の規定に基づき、業務完了届を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備をすべて完了し、監督員に提出していなければならない。
- 2 発注者は、設計業務等の検査に先立って受注者に対して検査日を通知するものとする。この場合において、受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査については、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。
- 3 検査員は、監督員及び管理技術者等の立会いの上、次の各号に掲げる検査を行うものとし、設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行うものとする。
 - (1) 設計業務等成果品の検査、(2) 設計業務等管理状況の検査なお、電子納品の検査時の対応については「川崎市電子納品要領」等に基づくものとする。

第 23 条 修補

- 1 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- 2 検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。

- 3 検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
- 4 発注者は、検査の結果を受注者に通知するものとする。

第 24 条 条件変更等

- 1 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - (1) 図面、仕様書、現場説明書及び質疑回答書が相互に一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの下、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 前項の調査の結果により第 1 項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、設計図書の変更又は訂正を行わなければならない。
- 4 前項の規定により設計図書の変更又は訂正が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 5 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態とは、天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。
- 6 監督員が、受注者に対して条件変更等により設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、指示書によるものとする。

第 25 条 契約変更

- 1 発注者は、次の各号に掲げる場合において、設計業務等委託契約の変更を行うものとする。
 - (1) 業務内容の変更により業務委託料に変更を生じる場合
 - (2) 履行期間の変更を行う場合

- (3) 監督員と受注者が協議し、設計業務等施行上必要があると認められる場合
 - (4) 契約約款第 9 条の規定に基づき設計図書の変更を行った場合
- 2 発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。
- (1) 第 24 条の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項
 - (2) 設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
 - (3) その他発注者又は監督員と受注者との協議で決定された事項

第 26 条 業務に係る受注者の提案

- 1 受注者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。
- 2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受注者に通知するものとする。
- 3 発注者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

第 27 条 履行期間の変更

- 1 発注者は、受注者に対して設計業務等の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
- 2 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び設計業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。
- 3 受注者は、契約約款第 10 条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。

第 28 条 一時中止

- 1 次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に通知し、必要と認める期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）による設計業務等の中断については、契約約款第 11 条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。
- (1) 第三者の土地への立入り許可が得られない場合

- (2) 関連する他の業務等の進捗が遅れたため、設計業務等の続行を不相当と認めた場合
 - (3) 環境問題等の発生により設計業務等の続行が不相当又は不可能となった場合
 - (4) 天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合
 - (5) 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに監督員の安全確保のため必要があると認めた場合
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合
- 2 発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、設計業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。
- 3 前2項の場合において、受注者は屋外で行う設計業務等の現場の保全については、監督員の指示に従わなければならない。

第 29 条 発注者の賠償責任

発注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

- (1) 契約の履行について生じた損害、業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべき損害とされた場合
- (2) 発注者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

第 30 条 受注者の賠償責任等

受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償又は履行の追完を行わなければならない。

- (1) 契約の履行について生じた損害、業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合
- (2) 契約約款第 20 条に規定する契約不適合責任として請求された場合
- (3) 受注者の責により損害が生じた場合

第 31 条 部分使用

1 発注者は、次の各号に掲げる場合において、契約約款第 16 条の規定に基づき、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。

- (1) 別途設計業務等の使用に供する必要がある場合
- (2) その他特に必要と認められた場合

2 受注者は、部分使用に同意した場合は、部分使用同意書を発注者に提出するものとする。

第 32 条 再委託

- 1 契約約款第 5 条に規定する「主要な部分」とは、次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。
 - (1) 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等
 - (2) 解析業務における手法の決定及び技術的判断
- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、翻訳、トレース、模型製作、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項などの軽微な業務の再委託に当たっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- 4 地方自治法第 234 条第 2 項の規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した場合には、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを越えることがやむを得ないと発注者が認めたときはこの限りではない。
- 5 受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。なお、協力者は、川崎市の入札参加資格者である場合は、川崎市の指名停止期間中であってはならない。

第 33 条 成果品の使用等

- 1 受注者は、契約約款第 4 条第 4 項の定めに従い、発注者の承諾を得て単独で又は他の者と共同で、成果品の内容を公表することができる。
- 2 受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

第 34 条 守秘義務

- 1 受注者は、契約約款第 6 条の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 2 受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む）を第三者に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

- 3 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第 13 条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 4 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- 5 取り扱う情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的には使用してはならない。また、発注者の許可なく複製・転送等してはならない。
- 6 受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料（書面、電子媒体）について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行わなければならない。
- 7 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者の情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

第 35 条 個人情報の取扱い

1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 秘密の保持

受注者は、契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。また、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 取得の制限

受注者は、契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6 再委託の禁止及び再委託時の措置

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、再委託に関する発注者の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないように、受注者において必要な措置を講ずるものとする。

7 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、適切な指示を講じなければならない。なお、発注者の指示があった場合はこれに従うものとする。また、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8 資料等の返却等

受注者は、契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

9 管理の確認等

(1) 受注者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上発注者に報告するものとする。なお、個人情報の取り扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受注者が年1回以上の定期的検査等により確認し、発注者に報告するものとする。

(2) 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10 管理体制の整備

受注者は、契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、第13条で示す業務計画書に記載するものとする。

11 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においても契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用し

てはならないことなど、個人情報保護の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 36 条 安全等の確保

- 1 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
- 2 受注者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。
- 3 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たり、事故が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 4 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。
- 5 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。なお、処分する場合は関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
 - (2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - (3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- 6 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
- 7 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。

災害発生時においては第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。
- 8 受注者は、屋外で行う設計業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第 37 条 臨機の措置

- 1 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。

また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を速やかに監督員に報告しなければならない。

- 2 監督員は、天災等に伴い成果品の品質及び履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

第 38 条 履行報告

受注者は、発注者の求めに応じて、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。

第 39 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更

- 1 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。
- 2 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督員に提出しなければならない。

第 40 条 行政情報流出防止対策の強化

- 1 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、第 13 条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。
- 2 受注者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

(1) 関係法令等の遵守

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。

(2) 行政情報の目的外使用の禁止

受注者は、発注者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。

(3) 社員等に対する指導

ア 受注者は、受注者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下「社員等」という。）に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

イ 受注者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。

ウ 受注者は、発注者が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認・指導を行うこと。

(4) 契約終了時等における行政情報の返却

受注者は、本業務の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本業務の実施途中において発注者から返還を求められた場合速やかに直接発注者に返却するものとする。

本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。

(5) 電子情報の管理体制の確保

ア 受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第13条で示す業務計画書に記載するものとする。

イ 受注者は次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。

(ア) 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策

(イ) 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策

(ウ) 電子情報を移送する際のセキュリティ対策

(6) 電子情報の取り扱いに関するセキュリティの確保

受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。

ア 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用

イ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用

ウ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存

エ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送

オ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送

(7) 事故の発生時の措置

ア 受注者は、本業務の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。

イ この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第 41 条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

- 1 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。
- 2 前項により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を発注者に報告すること。
- 3 前2項の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議しなければならない。

第 42 条 保険加入の義務

- 1 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
- 2 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。

第2章 設計業務等一般

第43条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。なお、使用にあたっては、事前に監督員の承諾を得なければならない。

第44条 現地踏査

- 1 受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。
- 2 受注者は、発注者と合同で現地踏査を実施する場合は、実施後に確認した事項について整理し、提出しなければならない。なお、適用及び実施回数は設計図書による。

第45条 設計業務等の種類

- 1 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。
- 2 この共通仕様書で規定する設計業務等は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第46条 調査業務の内容

調査業務とは、第44条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等のうちで、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果の取りまとめを行うことをいう。なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第47条 計画業務の内容

計画業務とは、第14条に定める貸与資料及び第43条に定める技術基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第 48 条 設計業務の内容

- 1 設計業務とは、第 14 条に定める貸与資料及び第 43 条に定める技術基準等及び設計図書等を用いて、原則として概略設計、予備設計又は詳細設計を行うことをいう。
- 2 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案又は最適案を提案し、各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。
- 3 予備設計とは、空中写真図又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成果品及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面からの評価、検討を加え、最適案を選定した上で、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについてもこれを、予備設計とする。
- 4 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む。）、縦横断面図、予備設計等の成果品、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

第 49 条 調査業務の条件

- 1 受注者は、業務の着手にあたり、第 14 条に定める貸与資料、第 43 条に定める技術基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に表示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示又は承諾を受けなければならない。
- 2 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 14 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
- 3 受注者は、前項に基づき作業した結果と、第 14 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
- 4 受注者は、設計図書及び第 43 条に定める技術基準等に表示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第 50 条 計画業務の条件

- 1 受注者は、業務の着手にあたり、第 14 条に定める貸与資料、第 43 条に定める技術基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に表示

されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示又は承諾を受けなければならない。

- 2 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 14 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
- 3 受注者は、前項に基づき作業を行った結果と、第 14 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
- 4 受注者は、設計図書及び第 43 条に定める技術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第 51 条 設計業務の条件

- 1 受注者は、業務の着手にあたり、第 14 条に定める貸与資料、第 43 条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示又は承諾を受けなければならない。
- 2 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第 14 条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
- 3 受注者は、前項において、第 14 条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
- 4 受注者は、設計図書及び第 43 条に定める技術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。
- 5 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員の承諾を得るものとする。
- 6 設計に採用する材料、製品は原則として J I S、J A S の規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
- 7 設計において、川崎市土木工事標準構造図集に集録されている構造物については、ページ番号、名称等を明示するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
- 8 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。

- 9 受注者は、設計にあたって「川崎市建設リサイクルガイドライン」に基づき建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。
また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。
- 10 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に監督員と協議するものとする。
- 11 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上の提案を行うものとする。この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項等）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。
- 12 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討する場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議の上、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

第 52 条 調査業務及び計画業務の成果

- 1 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。
- 2 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共に取りまとめるものとする。
- 3 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果を取りまとめることとする。
- 4 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
- 5 受注者は、成果品の作成にあたって、成果品一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第 53 条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号について取りまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「土木工事数量算出要領(案)」(国土交通省・最新版)により行うものとし、算出した結果は、「土木工事数量算出要領数量集計表(案)」(国土交通省・最新版)に基づき工種別、区間別に取りまとめるものとする。ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

(6) 施工計画書

ア 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

(ア)計画工程表、(イ)使用機械、(ウ)施工方法、(エ)施工管理、(オ)仮設備計画
(カ)特記事項その他

イ 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7) 現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果を取りまとめることとする。

第 54 条 環境配慮の条件

1 受注者は、「循環型社会形成推進基本法」(平成 12 年法律第 110 号)に基づき、エコマテリアル(自然素材、リサイクル資材等)の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、監督員と協議の上、設計に反映させるものとする。

2 受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 12 年法律第 100 号)(以下「グリーン購入法」という。)に基づき、物品使用の検討にあた

っては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。また、グリーン購入法の規定による「川崎市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、特定調達品の調達に係る設計を行う場合には、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、原則として、判断の基準を満たすものが調達されるように設計するものとする。

3 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。

4 受注者は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」（国土交通省・平成18年6月）の趣旨に配慮した設計を行うものとする。

第55条 維持管理への配慮

受注者は、各技術基準に基づき、ライフサイクルコストを踏まえ維持管理の方法、容易さ等を考慮し設計を行うものとする。

【参考】主要技術基準及び参考図書

(1)共通

名称	編集又は発行所名	発行年月
川崎市土木工事共通仕様書	川崎市	R6.4
川崎市土木工事施工管理基準	川崎市	R6.4
川崎市土木工事標準構造図集	川崎市	R6.4
川崎市電子納品要領	川崎市	R2.4
国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
水理公式集平成11年版	土木学会	H11.11
JISハンドブック	日本規格協会	最新版
土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5.3
建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1.9
建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3
地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10
公共測量作業規程の準則	国土交通省	R2.3
公共測量作業規程の準則基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4
公共測量作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3
公共測量作業規程の準則(平成28年3月31日改正版)解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3
測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3
測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
基本水準点の2000年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5
2017年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3
2014年制定舗装標準示方書	土木学会	H27.10
2018年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	H30.10
2018年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10
2017年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3
2012年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3
土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R2.3
CAD製図基準	国土交通省	H29.3

CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3
デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2.3
ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会社会基盤情報標準化委員会	H27.6
コンクリートライブラリー66号プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4
2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8
2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8
2016年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28.8
地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3
地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2
日本下水道協会規格(JSWAS)シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7
除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12
軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11
グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5
グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5
ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9
ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9
大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10
土木研究所資料大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3
薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H1.6
薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6
煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7
高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5
防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16.9
昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8
日本建設機械要覧2016年版	日本建設機械施工協会	H28.3
建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2
建設発生土利用技術マニュアル第4班	土木研究センター	H25.11
[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11
災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3
基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	H26.4
地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5
地すべり対策技術設計実施要領H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11

「猛禽類保護の進め方(改訂版)ー特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	H24.12
環境大気常時監視マニュアル第6版	環境省水・大気環境局	H22.3
騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11.6
騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12.4
面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver.4.1	環境省水・大気環境局	H30.3
改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R1.11
土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	R2.4
土木工事数量算出要領数量集計表様式(案)	国土交通省	R2.4
移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	H24.5
GNSS測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2
電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7
マルチGNSS測量マニュアル(案)近代化GPS、Galileo等の活用	国土地理院	R2.6
公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6
公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4
国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省	H21.4
斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28.3
機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7
現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3
流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3
建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(2023年版)	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5.3
建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)土木研究所(編集)	地盤汚染対応技術検討委員会	H24.4
建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所(編集)	H17.12
建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル土木研究所(監修)	土木研究センター(編集)	H21.10
コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6
コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6
プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1
UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29.3
地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30.3
UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30.3
三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31.3

航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31.3
車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R1.12

(2)道路関係

名称	編集又は発行所名	発行年月
建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	H4.9
道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6
第7次改訂道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3
交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25.12
クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62.2
平面交差の計画と設計基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11
平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10
路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
交通工学実務双書第4巻市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6
道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所	H25.3
道路環境影響評価の技術手法 4.騒音4.1自動車の走行に係る騒音(令和2年度版)	国土技術政策総合研究所	R2.9
道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6
道路土工－盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4
道路土工－軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8
道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
道路土工－擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7
道路土工－カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3
多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H26.8
補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル第3回改訂版	土木研究センター	H26.8
ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル改訂版	土木研究センター	H25.12
アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9
プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)		

	全国ボックスカルバート協会	H30.4
下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3
下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3
プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3
のり砕工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10
道路橋示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	H29.11
道路橋示方書・同解説(II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29.11
道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11
道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29.11
道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29.11
鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9
鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	R2.9
道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9
杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9
鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	R5.2
斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	R3.10
立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9
道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4
道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12
鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3
道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2
小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4
道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3
鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6
美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3
美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7
橋の美Ⅰー道路橋景観便覧	日本道路協会	S52.7
橋の美Ⅱー道路橋景観便覧	日本道路協会	S56.6
橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	H4.5
道路トンネル技術基準(換気編)・同解説平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10
道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11
道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R1.9

道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年版)	日本道路協会	R2.8
道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11
道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2
道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10
シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2
舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9
舗装設計施工指針平成18年版	日本道路協会	H18.2
アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12
舗装設計便覧平成18年版	日本道路協会	H18.2
舗装施工便覧平成18年版	日本道路協会	H18.2
アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10
舗装再生便覧平成22年版	日本道路協会	H22.11
砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9
フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9
製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7
鐵鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鐵鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会、発行:土木研究センター	H27.3
インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3
設計要領第一集舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29.7
構内舗装・排水設計基準及び同資料平成27年版	国土交通省	H27.3
併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5
舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25.4
舗装性能評価法別冊ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20.3
道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7
舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3
道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9
道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3
道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R1.7
落石対策便覧	日本道路協会	H29.12
道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28.3
道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29.3
道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5
共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3
プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3
共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10
キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8
防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3.3

車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3
道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2.6
道路標識構造便覧	日本道路協会	R2.6
視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10
道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10
道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31.3
LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3
道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12
視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9
道路標識ハンドブック(2021年度版)	全国道路標識・標示業協会編	R4.1
道路標識ハンドブックⅡ(2021年度版)	全国道路標識・標示業協会編	R4.1
道路標識ハンドブックⅢ(2020年度版)	全国道路標識・標示業協会編	R3.3
路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・標示業協会編	H30.10
駐車場設計・施工指針同解説	日本道路協会	H4.11
料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9
(補訂版)道路のデザイン道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11
景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11
路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1
道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8
道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8
防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12
道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9
橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5
道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3
PCT桁橋の間詰めコンクリート点検要領(案)	国道課長	H15.1
橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国道・防災課長	H28.12
コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国道・防災課長	H16.3
道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5.3
舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3
道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
附属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9

舗装性能評価法-必須および主要な性能指標編-(平成25年版)	日本道路協会	H25.4
舗装性能評価法-必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3
ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7
構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
ラウンドアバウトマニュアル2021	交通工学会	R3.8
安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	H28.7
道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11
舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12
PCコンポ橋の設計計算例プレレスト・コンクリート	建設業協会	R3.1
アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5.3
三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課課長補佐	R3.10

(3)電気・機械・設備等

名称	編集又は発行所名	発行年月
日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—
解説電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9
内線規程JEAC8001-2018	日本電気協会	H28.10
電気通信設備工事共通仕様書平成31年版	国土交通省	R1.6
電気通信設備施工管理の手引き平成30年版	建設電気技術協会	H30.9
建築設備設計基準平成30年版	国土交通省	H30.3
公共建築工事標準仕様書[電気設備工事編]平成31年版	国土交通省	H31.3
公共建築工事標準仕様書[機械設備工事編]平成31年版	国土交通省	H31.3
公共建築設備工事標準図[電気設備工事編]平成31年版	国土交通省	H31.3
公共建築設備工事標準図[機械設備工事編]平成31年版	国土交通省	H31.3
電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10
電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3
通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3
通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3
光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3
電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9
電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11
電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1
雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4

電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11
機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3
機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29.3
機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29.3
河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3
河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3
道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3

(4)河川関係

名称	編集又は発行所名	発行年月
張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2.3
放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6
改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4
国土交通省河川砂防技術基準調査編	国土交通省	H30.3
国土交通省河川砂防技術基準計画編	国土交通省	H16.3
建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5
国土交通省河川砂防技術基準維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3
改訂解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1
増補改訂(一部修正)版防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19.9
流域貯留施設等技術指針(案)―増補改訂版―	雨水貯留浸透技術協会	H19.4
水門鉄管技術基準		
・第5回改訂版(水門扉編)-付解説-	電力土木技術協会	H19.9
・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説-	電力土木技術協会	H19.6
・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H22.4
構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3
ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10
水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12
鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8
ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6
揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3
揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2
仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12
鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5

堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1
水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
平成28年度版河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1
河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—
護岸の力学設計法改訂	国土技術研究センター	H19.11
ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6
河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10
河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
土木構造物設計マニュアル(案)―樋門編―	全日本建設技術協会	H14.1
床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
緩傾斜堤の設計の手引き改訂版	全国海岸協会	H18.1
人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29.6
治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4
水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9
グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7
新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和3年版)	砂防・地すべり技術センター	R3.9
土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
新版地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R1.5
ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3
原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12
軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3.11
河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18.8
美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6
河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8
河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30.12
試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10
改訂版巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2

貯水池周辺の地すべりに係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3
活断層地形要素判読マニュアル(独)	土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18.3
正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9
洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22.5
洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27.7
浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第3版)	国土交通省	R1.9
水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28.4
多自然川づくりポイントブックⅢ中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23.10
リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6
中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3
河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2
地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3.1
急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1
都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6
土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方		
国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所		R5.3
土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10
土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4
火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3
火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3
「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1
山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4
深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1
大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24.6
表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1
深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11
振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7
砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12
深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9
河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11
河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3
河川堤防構造検討の手引き(財)	国土技術研究センター	H24.2
ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6
ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3
水文観測業務規程	国土交通省	H29.3

水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土保全局	H29.3
水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3
水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保全局	H26.3
水文観測全	日本建設技術協会	H14
絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9
流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6
河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3
河川構造物の耐震性能照査指針・解説		
(Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2
(Ⅱ.堤防編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3
(Ⅳ.水門・樋門及び堰編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	R2.6
高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3
多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10
中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局河川環境課・治水課・防災課	H22.8
大河川における多自然川づくり-Q&A形式で理解を深める-	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H31.3
実践的な河川環境の評価・改善の手引き(案)	(財)リバーフロント研	H31.3
小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6
豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11
河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11
大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6

注意:最新版を使用するものとする。